

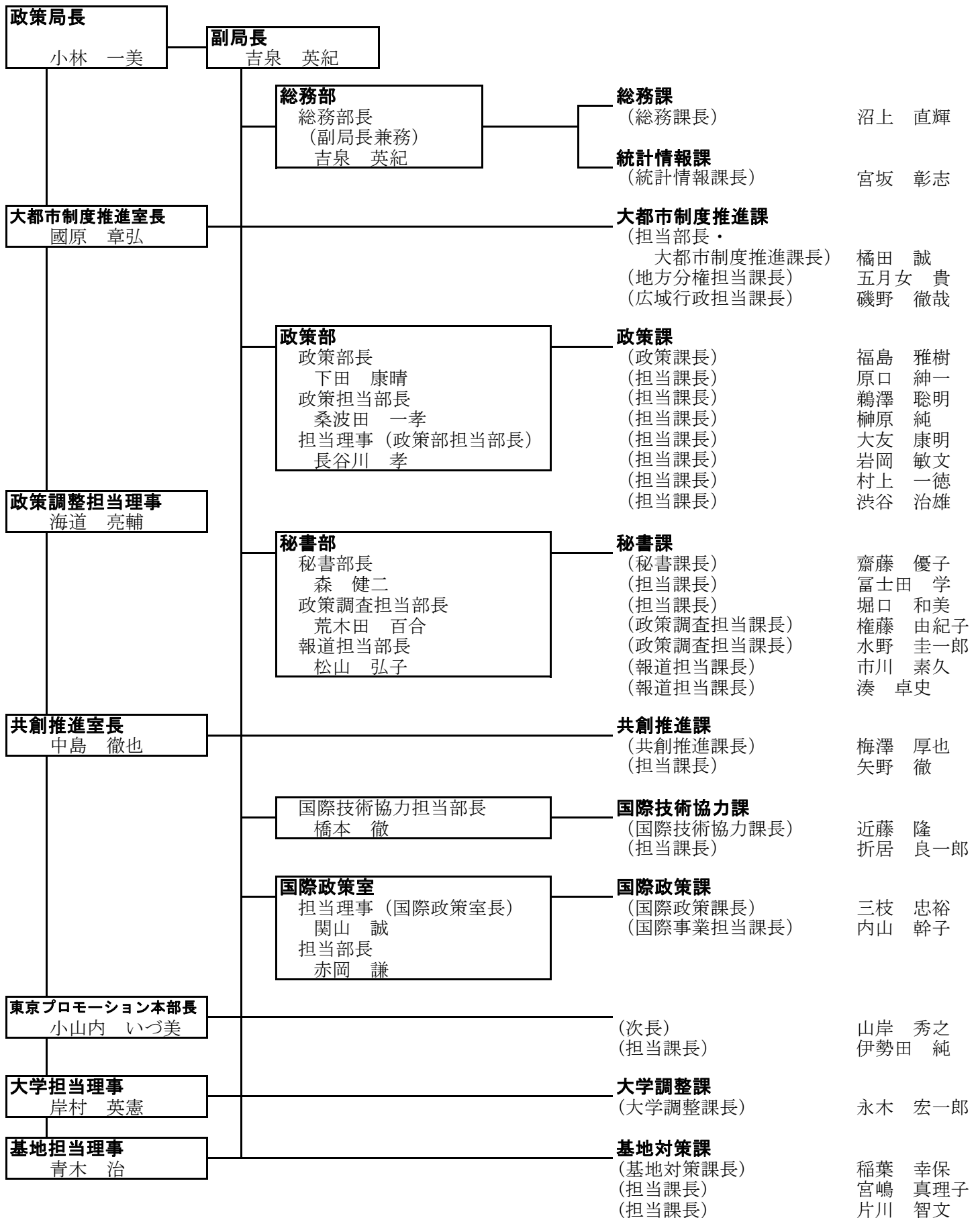
機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 6 年 5 月

政 策 局

※ 派遣職員は除く

政策局組織図（平成26年5月14日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 地方自治法第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。

- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成 14 年法律第 189 号)及び地域再生法(平成 17 年法律第 24 号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成 18 年法律第 51 号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成 11 年法律第 117 号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(国際技術協力課の主管に属するものを除く。)
- 8 室内他の課の主管に属しないこと。

国際技術協力課

- 1 民間事業者等との連携による国際技術協力に係る企画、立案、総合調整、相談等に関すること。

国際政策室

国際政策課

- 1 国際政策の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 国際儀礼に関すること。
- 3 各国大使館・領事館、国際機関等との連絡調整に関すること。
- 4 海外に設置する事務所に関すること。
- 5 地域の国際化に関すること。
- 6 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。

東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



平成26年度 事業概要

政策局

目 次

I	平成26年度政策局事業の全体像	1
II	主要な施策	2
III	新たな取組	4
IV	平成26年度政策局事業総括表	6
V	事業別内訳	7
1	政策総務費	8
2	大都市・広域行政費	8
3	政策費	9
4	共創推進費	10
5	大学関連調整費	12
6	基地対策費	14
7	国際交流・協力推進費	15
8	地域国際化推進費	16
9	統計情報費	17

I 平成 26 年度政策局事業の全体像

予算規模

平成 26 年度の政策局の予算規模は、185 億 7,495 万円で、前年度と比較すると、1 億 4,673 万円、0.8%の増となります。

25 年度 2 月補正予算と一体となった、いわゆる“15 か月予算”では、193 億 995 万円となり、8 億 8,173 万円、4.8%の増となります。

なお、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、31 億 4,831 万円で、前年度と比較すると、1 億 3,867 万円、4.6%の増となります。

区分	26 年度	25 年度	増▲減	増▲減率
政策局予算	<193 億 995 万円>		<8 億 8,173 万円>	<4.8%>
	185 億 7,495 万円	184 億 2,822 万円	1 億 4,673 万円	0.8%
市大関係費を除く	31 億 4,831 万円	30 億 965 万円	1 億 3,867 万円	4.6%
市大関係費	<161 億 6,164 万円>		<7 億 4,306 万円>	<4.8%>
	154 億 2,664 万円	154 億 1,857 万円	806 万円	0.1%

※26 年度上段<>内は、25 年度 2 月補正予算を含めたものです。

※内訳は、6 ページの平成 26 年度政策局事業総括表をご覧ください。

26 年度事業のポイント

平成 26 年度は新たな中期計画を策定します。市民の安全安心を支え、将来への希望を実感していただけるよう、未来のまちづくりの戦略を描きます。

また、政策局は各施策において総合調整機能を発揮していくとともに、客観的なデータに基づいた政策の立案、新たな投資を喚起する戦略的土地利用誘導検討や I R（統合型リゾート）など魅力的な都心臨海部を実現するための検討の調査、海外諸都市との都市間交流をはじめとした自治体外交の推進や公民連携による国際技術協力、横浜型の学術都市の推進、大学のもつ特色を生かした地域と連携したまちづくりなど、厳しい財政状況の中でも、新たな活力を生み出していく事業を積極的に展開します。

あわせて、横浜の地域特性やスケールメリットが生かせる新たな大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組など、政策実現を図るための事業を推進します。

Ⅱ 主要な施策

未来のまちづくりへの挑戦

誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜を目指して、新たな中期計画を策定します。あわせて、国内外からの誘客・企業誘致の促進、積極的な投資の呼び込み、経済の活性化など、将来にわたって活力や夢のあるまちづくりを進めていくための検討を行います。

- ・ I R（統合型リゾート）の活用方策や、様々な官民パートナーシップ（PPP）手法など、魅力的な都心臨海部を実現するための方策について検討します。【1,000万円】
- ・ 本市を取り巻く都市基盤の整備状況も踏まえながら、関係局と連携し、新たに市街化を誘導すべき地域や、都市的土地利用を積極的に図るべき地域等の考え方を整理するとともに、それぞれの地域での土地利用誘導の方向性や、機能強化すべき都市軸での強化策などを検討します。【1,000万円】
- ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機に様々な取組を進めていきます。政策局では、市内における回遊性の向上を図るため、ハード・ソフト両面から取組の検討を行います。【500万円】

地震火災対策の強化

※横浜市地震防災戦略に基づく地震火災対策について、関係局と一体となって取り組めるよう、政策局が取りまとめています。

平成25年度は、延焼の危険性が高い地域における地震火災対策について検討を行い、「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」を取りまとめました。平成26年度は、当方針に基づき、都市整備局に新設した「防災まちづくり推進室」が中心となり、関係区局とともに地震火災対策の強化に向けた取組を推進します。

- ・ まちの不燃化推進事業(都市整備局予算) 4億1,719万円
- ・ 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備(道路局予算) 7,320万円
- ・ 地域の初期消火力の向上等(総務局、消防局予算) 2,138万円

「特別自治市」の実現と国及び県からの権限移譲の推進

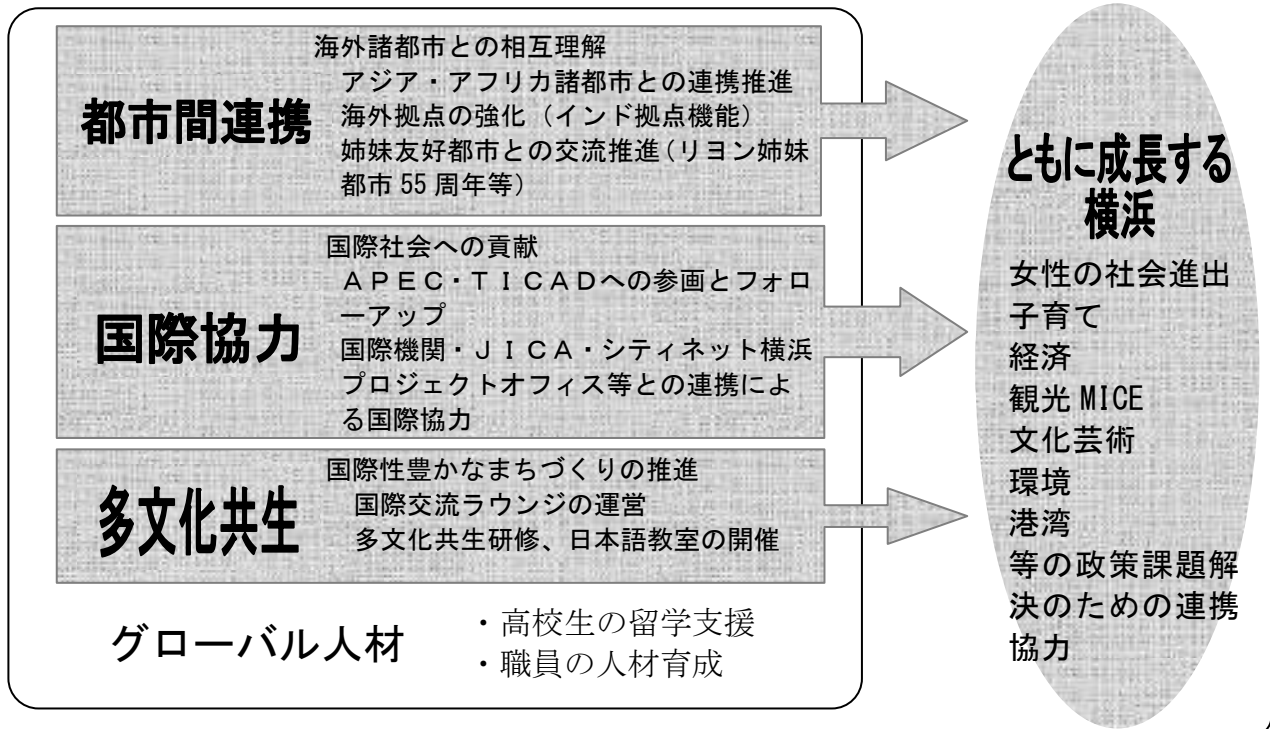
新たな大都市制度「特別自治市」の実現に向けて、「横浜特別自治市大綱」に基づき、制度の検討をさらに進め、国等へ提案・要望を行うとともに、フォーラムや広報冊子などを通じて、市民の皆様に制度をわかりやすくお伝えします。

また、平成25年12月に、「県費負担教職員の給与の負担等」「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に関する都市計画の決定」などの事務について、道府県等から指定都市への移譲方針が政府において閣議決定され、平成26年3月には、地方分権第4次一括法案が国会に提出されたことなど、指定都市の機能強化につながる地方分権改革が進められています。

今後の法整備を受けて、全庁を挙げて、移譲される権限の円滑な受入を進めるとともに、さらなる権限と税財源の移譲に向けて、他の指定都市などとも連携し、国への働きかけを進め、「特別自治市」の実現につなげていきます。

自治体外交の推進

姉妹友好都市、パートナー都市をはじめとする都市間の連携や、国際機関等との連携による国際協力、多文化共生の取組を通じて、海外諸都市との相互理解、国際社会への貢献、国際性豊かなまちづくりを推進します。また、市内高校生の留学支援、職員の国際人材育成を推進します。女性の社会進出、子育て支援をはじめ、経済、観光 MICE、文化芸術、環境、港湾、等様々な分野の政策課題について海外との連携を一層深め、ともに成長する協力関係を築きます。



公民連携の推進

公民連携を全庁的な取組として推進し、様々な担い手との「対話」を通じて、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することにより、社会的課題の解決と、中小企業振興をはじめとする横浜らしい地域活性化を推進します。

また、本市の都市づくりに関する知見や技術を活用し、公民連携による国際技術協力を進めていきます。

1. 共創推進のための取組

共創フロントや共創フォーラムなど公民連携に関する様々な制度を活用・改善し、市内中小企業をはじめとする多くの民間事業者の皆様との連携を強化していきます。

また、公民連携の取組を全庁的に推進していくため、公民連携に関する人材育成や情報発信を行っていきます。

2. 公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）

新興国諸都市が抱える都市課題の解決と市内企業の海外展開に対する支援を通じ市内経済の活性化に資するよう、公民連携による国際技術協力を着実に推進していきます。

- ・ 都市づくりアドバイザー
- ・ 市内企業海外展開支援
- ・ シティプロモーション

Ⅲ 新たな取組

1. インド・ムンバイ事務所開設に向け、職員を派遣します 2,040万円 P.15

(国際政策課)

市内企業のビジネス支援、企業誘致、姉妹都市交流及び観光誘客等の機能を強化するため職員を派遣し、活動範囲を拡大します。職員が現地で活動することで本市がこれまでに構築してきた中央政府や地方政府等とのネットワークの強化、現地や本市の経済団体との連携が期待できます。

また、活動範囲をインド及び東南アジア（タイ・ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマー・マレーシア・シンガポール）に拡大することにより、拠点の機能強化を図ります。



2. 高校生の海外留学を支援します 1,000万円【新規】 P.15 (国際政策課)

「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、国際社会を舞台に活躍を目指す若者を育み、応援する事業（「横浜市世界を目指す若者応援事業」）として、市内在住・在学の高校生の留学支援をスタートします。



3. リヨン市との姉妹都市提携 55周年記念事業を行います 1,141万円 P.15

(国際政策課)

リヨン市との姉妹都市提携 55周年にあたり、本市代表団を派遣し現地で横浜のPRイベントを実施するとともに、リヨン市からの代表団を受け入れ、両市の協力関係の一層の強化に取り組みます。



4. 横浜型の学術都市を目指します 200万円【新規】 P.13 (大学調整課)

豊富な知的財産や人材を持つ大学と連携し、未来を担う人材の育成、市民の多様な学びの場の創出、横浜経済の活性化、都市や地域の課題解決など、地域社会づくりにつながる取組を検討します。

26年度は、大学と行政との意見交換の活性化を図るとともに、大学と行政等の連携を強化するためのシンポジウムを開催します。



5. 市大におけるiPS実用化拠点の整備を支援します 7億3,500万円【新規】

P.12 (大学調整課) ※25年度2月補正

横浜市立大学におけるiPS実用化拠点形成を支援するとともに、国際戦略総合特区の取組を加速させるため、横浜市立大学先端医科学研究センター研究棟の増築を支援します。

6. Y-PORT事業の新たな仕組みづくりについて検討します

1,500万円【新規】P.11（国際技術協力課）

公民連携による国際技術協力を着実に推進するため、行政・企業・国際機関等、様々なプレイヤーの連携を強化・推進するための仕組みづくりを検討し、市内企業が海外事業に参画する機会の拡大を図ります。



7. 行政情報のオープンデータ化を推進します 245万円

【新規】P.9（政策課）

企業などの民間主体が行政の情報を活用することで、新たなビジネスやサービスを創出したり、行政と協働で政策課題を解決していくため、オープンデータの全庁的な推進を支援していきます。その一環として、GIS（地理情報システム）データのオープンデータ化に着手します。

また、市民に身近な区行政においてもオープンデータを進めていくため、金沢区役所におけるICTを活用した地域課題解決の取組を支援します。

- ・本市WEBサイトのオープンデータ化（市民局予算）5,900万円
- ・オープンデータ活用技術検討（経済局予算）300万円



GISの例：「よこはまっぷ」

8. 昭和村との新たな交流を推進します 100万円【新規】

P.8（大都市制度推進課）

平成25年10月に締結した「横浜市と昭和村の友好・交流に関する協定」に基づき、昭和村と協議のうえ、横浜市民と昭和村民の積極的な交流の推進や、イベント等への相互協力、横浜市民への昭和村のPR強化などに取り組みます。



9. 深谷通信所の跡地利用基本計画を策定します

800万円 P.14（基地対策課）

平成26年6月末を目途に返還手続きが進められることが示された深谷通信所の跡地利用については、平成25年3月に示された泉区深谷通信所返還対策協議会の計画案や、同じく25年3月に戸塚区においてとりまとめられた区民意見などを参考に、横浜市として必要な施設や機能を含めた跡地利用基本計画を策定します。



市立大学運営交付金等

公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。

また、附属2病院の医療機器整備に必要な資金について、市債を発行し、貸付けます。

医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付します。

○運営交付金 112億1,802万円（前年度109億1,725万円）

【内訳】大学70.3億円(67.8億円)、附属病院26.8億円(26.9億円)、センター病院15.1億円(14.5億円)

○貸付金 10億円（前年度10億円）

IV 平成26年度政策局予算総括表

(千円)

区 分	26年度	25年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	<18,651,904> 17,916,904	17,776,185	<875,719> 140,719	
1 政策総務費	3,998,834	3,864,301	134,533	
うち市立大学関係費	1,701,667	1,688,304	13,363	
2 大都市 ・広域行政費	29,745	28,215	1,530	
3 政策費	76,977	68,818	8,159	
4 共創推進費	56,410	47,011	9,399	
5 大学関連調整費	<14,472,403> 13,737,403	13,741,542	<730,861> ▲ 4,139	
うち市立大学関係費	<14,459,968> 13,724,968	13,730,268	<729,700> ▲ 5,300	
6 基地対策費	17,535	26,298	▲ 8,763	
2款1項2目 国際交流費	455,691	471,230	▲ 15,539	
7 国際交流 ・協力推進費	353,926	240,902	113,024	
8 地域国際化推進費	101,765	230,328	▲ 128,563	
2款1項3目 統計情報費	202,353	180,803	21,550	
9 統計情報費	202,353	180,803	21,550	
合 計	<19,309,948> 18,574,948	18,428,218	<881,730> 146,730	前年比 <4.8%> 前年比 0.8%
うち市立大学関係費	<16,161,635> 15,426,635	15,418,572	<743,063> 8,063	前年比 <4.8%> 前年比 0.1%

※26年度上段<>内は、25年度2月補正予算を含めたものです。

V 事業別内訳

1	政策総務費		<p>政策局の人件費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費 3,988,911千円 (3,854,072千円)</p> <p>(1)職員人件費 ・特別職(5人)、一般職(184人) 2,228,444千円 ・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる 共済費 1,701,667千円 (2)管理費等 58,800千円</p>
	本年度額	3,998,834 千円	
	前年度額	3,864,301 千円	
	差引	134,533 千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	755 千円	
	一般財源	3,998,079 千円	
	2 市政報道推進費 9,923千円 (10,229千円)		
	<p>・報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るための、市長記者会見(インターネット生中継を含む)などの実施</p> <p>・横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや横浜市の重要施策や施設などを紹介するメディアツアーを実施</p> <p>・市民局広報課との連携を一層深め、戦略的・効果的な横浜のPRを展開</p>		

2	大都市・広域行政費		<p>大都市自治の拡充を目指し、新たな大都市制度の実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議などにおいて国への提言・要望や共同調査を行います。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 大都市制度・地方分権推進費 20,000千円 (20,291千円)</p> <p>(1)新たな大都市制度の検討 「横浜市大都市自治研究会」等において制度の検討を実施します。</p> <p>(2)新たな大都市制度の広報 市民の皆様へ新たな大都市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や大都市制度フォーラムなどを開催していきます。</p>
	本年度額	29,745 千円	
	前年度額	28,215 千円	
	差引	1,530 千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	0 千円	
	一般財源	29,745 千円	
	2 広域行政運営費 9,745千円 (7,924千円)		
	<p>本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、各種広域行政組織を通じて関係自治体との情報交換・調査・連絡調整を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担します。</p> <p>また、友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流を推進します。</p>		

3	政策費	
本年度 予算額		76,977 千円
前年度 予算額		68,818 千円
差引		8,159 千円
本年度の 財源内訳	国	0 千円
	県	0 千円
	その他	18,824 千円
	一般財源	58,153 千円

「横浜市基本構想」の実現や「新たな中期計画」の策定に向けて、横浜市が一体となった取組を進めるため、総合調整機能を発揮していきます。

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズをとらえ、本市の政策課題に迅速かつ的確に対応するため、企画・立案・調整を進めていきます。

(本年度事業内容)

- 1 **新たな中期計画策定費【新規】 22,600千円**
 - ・誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜を目指し、新たな中期計画を策定
 - ・計画の策定にあたって、広くPRしていくとともに、パブリックコメント等を実施

- 2 **政策事務費** 8,234千円 (19,601千円)
 - ・政策課題等に迅速・的確に対応するため、各区局と連携して、企画・調整を進めるとともに、政策課の所管する総合計画の進行管理等を実施
 - ・市政への助言等を行う専門委員のための関連経費、宮城県山元町で行っている被災地支援、震災復興マニュアルの策定等

- 3 **政策調査費** 32,000千円 (32,000千円)

(1) **政策基礎調査**

市民生活の安全・安心を支えるとともに、活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくための検討を実施

○ **IR (統合型リゾート) 等新たな戦略的都市づくり検討調査**

IR (統合型リゾート) の活用方策や、様々な官民パートナーシップ (PPP) 手法など、魅力的な都心臨海部を実現するための方策について検討

○ **戦略的な土地利用誘導検討調査**

本市を取り巻く都市基盤の整備状況も踏まえながら、関係局と連携し、新たに市街化を誘導すべき地域や、都市的土地利用を積極的に図るべき地域等の考え方を整理するとともに、それぞれの地域での土地利用の方向性や、機能強化すべき都市軸での強化策などを検討

○ **市内アクセスに関する移動環境等検討調査**

2020オリンピック・パラリンピック東京大会開催などを契機に、市内における回遊性の向上を図るため、ハード・ソフト両面から取組を検討

○ **コンパクトなまちづくり施策検討調査**

コンパクトで持続可能なまちづくりに向けて、鉄道駅や主要なバス停等を拠点とした都市機能を集約促進する地区について、その実現・推進に向けた具体的な施策を検討

(2) **首都圏空港 (羽田・成田) 機能強化関連施策推進費**

国における首都圏空港 (羽田・成田) の更なる機能強化に向けた検討を見据え、市民や企業等におけるニーズの変化などを把握するとともに、アクセスや騒音問題などの課題について、本市としての対応策等を整理検討

- 4 **政策支援事業** 14,143千円 (12,217千円)

- ・各種データや調査に基づく政策立案支援のため、「市民意識調査」の実施、政策立案にかかる調査研究、政策研究誌「調査季報」の発行、「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営等を実施

- ・全庁的なGISの活用を推進し、区局の地域情報提供及び地域連携を支援

- ・オープンデータを推進するため、GISデータのオープンデータ化や金沢区と連携した事業を実施

- 5 **防災まちづくり施策検討費** 0千円 (5,000千円)

- ・平成25年度に取りまとめた、「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」に基づき、各所管局に係る事業を展開

4	共創推進費	
本年度 予算額	56,410	千円
前年度 予算額	47,011	千円
差引	9,399	千円
本年度の 財源内訳	国	0
	県	0
	その他	1,180
	一般財源	55,230

公民連携を全庁的な取組として推進し、様々な担い手との「対話」を通じて、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することにより、社会的課題の解決と、中小企業振興をはじめとする横浜らしい地域活性化を推進します。

また、本市の都市づくりに関する知見や技術を活用し、公民連携による国際技術協力を進めていきます。

(本年度事業内容)

1 共創推進運営費 19,640千円 (23,646千円)

(1) 共創フロント等の推進

民間事業者等から、公民連携に関する相談や提案を受け付ける窓口である「共創フロント」や、民間と行政が社会的課題について対話をし、異なる視点や価値観のもと、新たなアイデアや解決策を見出していく交流の場としての「共創フォーラム」を開催

するなど、対話を通じて質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化などに向け、共創の取組を推進します。

また、各区局が実施している公民連携の取組をより一層全庁的に推進していくため、人材育成や情報発信による支援を行っていきます。

(2) 指定管理者制度の運用

地域に密着した施設では、地域ニーズや防災の視点を踏まえ制度の改善に引き続き努めるなど、施設の特徴に合わせた適切な指定管理者制度の運用を進めてまいります。

また、第三者評価制度を推進し、施設の管理運営に客観的な視点を入れることで指定管理者自らの業務改善につなげるほか、各区局の職員を対象として支援を行ってまいります。

さらに、市内中小企業の指定管理者への参入拡大に向けた情報提供や指定管理業務における市内中小企業への優先発注を引き続き働きかけていきます。

(3) 広告事業・ネーミングライツの運用

印刷物・WEBページなど市の様々な資産を活用した広告事業、およびネーミングライツを推進する各区局の取組を引き続き支援し、財源確保及び経費縮減を図ります。

(4) 公民連携による公共施設整備等の推進

公共施設の整備や維持管理に関する公民連携手法の改善に向けた調査を進め、各区局等における検討を支援します。

また、PFIでは、制度の適切な運用を図るとともに、市内中小企業の受注機会の拡大が図られるよう、様々な機会を捉えて事業者に対して働きかけるなどの取組を引き続き進めます。

さらに保有資産の有効活用をさらに推進するため、サウンディング調査等の対話手法の普及に取り組み、民間事業者が参画・提案しやすい環境づくりを進めます。

共創フォーラムの開催状況



第1部

(講演・パネルディスカッション等)



第2部

(交流会)

共創アクションセミナー



広告審査研修の状況

2 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)

36,770千円 (23,365千円)

(1) 都市づくりアドバイザー

セブ市・ダナン市・バンコク都等、新興国諸都市との連携を推進し、持続可能な都市づくりに向けた支援を継続的に実施します。

(2) 市内企業の海外展開支援

25年度に引き続き、横浜デイやY-PORTワーキングを通じて、中小企業を含む市内企業への情報提供や対話・交流を進めます。

(3) シティプロモーション

国際的イベントの開催や国際会議等への参加等を通じ、本市の国際的なプレゼンスの向上を図ります。

(4) 公民連携を進めるための仕組みづくり

行政・企業・国際機関等の様々なプレイヤーの連携をより強化・推進するための仕組みづくりを進めます。



バンコク都との覚書締結



横浜デイ(500名参加)



第7回共創Y-PORTワーキング
(122名参加)

【コラム】アジア・スマートシティ会議

25年度に引き続き、アジア諸都市における豊かな都市生活と持続的なグリーン成長を目指し、低炭素社会に関する先験的なビジョンや先進的な技術を共有するため、アジア・スマートシティ会議をパシフィコ横浜で開催します。

<H25開催実績>

日時	平成25年10月24日
場所	パシフィコ横浜会議センター503
参加都市	アジア21都市(*) (H24年度第1回開催:11都市) *バンコク都、セブ市、コロンボ市、ダナン市、北ダッカ市、南ダッカ市、 フェ市、ホーチミン市、イスタンブール地域、キャンディ市、マカッサル市、 北スマトラ州、セベランプライ市、ベナン島市、プノンペン市、ヤンゴン市、 スバ市、ウランバートル市、ヴィエンチャン市、 北九州市、横浜市
政府機関等	ADB、OECD、WRI、外務省、環境省、JICA

※本会議は環境未来都市推進プロジェクト・みたとみらい2050プロジェクト予算により実施します。



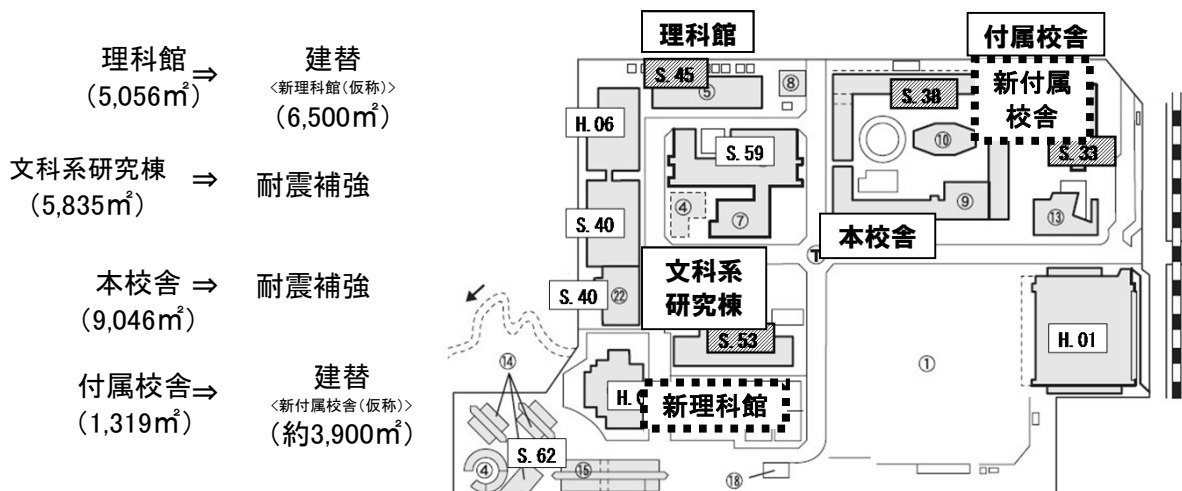
25年度開催の様子

※()内は平成25年度予算額
 ※上段<>内は、25年度2月補正予算を含む予算額

5	大学関連調整費	<p>公立大学法人横浜市立大学を設立団体として支援します。 また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 公立大学法人横浜市立大学調整費 <12,954,065 千円> 12,219,065千円 (11,918,206千円)</p> <p>(1) 市立大学調整事務費 1,049千円 (961千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施 ・横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営 							
本 年 度 予 算 額	<14,472,403 千円> 13,737,403 千円								
前 年 度 予 算 額	13,741,542 千円								
差 引	<730,861 千円> ▲4,139 千円								
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円							
	県	0 千円							
	その他	2,283,255 千円							
	一般財源	<12,189,148 千円> 11,454,148 千円							
(2) 市立大学運営交付金等		<12,953,016 千円> 12,218,016千円 (11,917,245千円)							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 ・附属2病院の医療機器整備に必要な資金については、地方独立行政法人法により法人が本市以外から長期借入ができないことから本市が貸付 ・本市が貸し付けるにあたり、負担の平準化を図るため市債を発行(5年間で返済) ・この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 									
○運営交付金 11,218,016千円 (10,917,245千円)		【内訳】	<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">大学</td> <td style="border: none;">70.3億円 (67.8億円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">附属病院</td> <td style="border: none;">26.8億円 (26.9億円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">センター病院</td> <td style="border: none;">15.1億円 (14.5億円)</td> </tr> </table>	大学	70.3億円 (67.8億円)	附属病院	26.8億円 (26.9億円)	センター病院	15.1億円 (14.5億円)
大学	70.3億円 (67.8億円)								
附属病院	26.8億円 (26.9億円)								
センター病院	15.1億円 (14.5億円)								
<主な取組>									
先端医科学研究センターの運営		87,497千円	(87,497千円)						
地域貢献促進事業		10,000千円	(10,000千円)						
救急医師養成事業		50,000千円	(50,000千円)						
医師不足診療科に係る専門医の確保・育成		55,000千円	(55,000千円)						
看護師確保対策		97,335千円	(97,335千円)						
附属病院医療情報システム整備		36,947千円	(0千円)						
センター病院医療情報システム整備		159,894千円	(159,894千円)						
医療機器整備貸付金の返済支援分		541,119千円	(641,888千円)						
○貸付金 1,000,000千円 (1,000,000千円)									
<主な取組>									
医療機器整備貸付金		1,000,000千円	(1,000,000千円)						
○i P S 実用化拠点整備事業		<735,000 千円>	【新規】						
※25年度2月補正									
横浜市立大学におけるi P S 実用化拠点形成を支援するとともに、国際戦略総合特区の取組を加速させるため、横浜市立大学先端医科学研究センター研究棟の増築を支援します。									

2 市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 1,506,952千円 (1,813,023千円)

耐震基準を満たしていない校舎4棟（理科館、文科系研究棟、本校舎、付属校舎）の整備として、平成26年度は、文科系研究棟及び本校舎の耐震補強工事、新付属校舎（仮称）の改築工事を実施



- 理科館 ⇒ 建替
(5,056㎡) ⇒ <新理科館(仮称)> (6,500㎡)
- 文科系研究棟 ⇒ 耐震補強
(5,835㎡)
- 本校舎 ⇒ 耐震補強
(9,046㎡)
- 付属校舎 ⇒ 建替
(1,319㎡) ⇒ <新付属校舎(仮称)> (約3,900㎡)

スケジュール

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新理科館(仮称)	基本設計	実施設計	改築工事	改築工事	(仮使用)	設備工事
文科系研究棟		基本設計	実施設計	実施設計	補強工事	
本校舎		基本設計		実施設計	補強工事	補強工事
新付属校舎(仮称)			基本設計	実施設計	改築工事	改築工事

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP9「1政策総務費」「1政策運営費(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,701,667千円があります。

3 学術都市推進事業 2,000千円 【新規】

大学と行政との意見交換を活発化する懇談会を開催
大学と行政等の連携を強化するシンポジウムを開催

4 市内大学と地域がつながるまち事業 9,386千円 (10,313千円)

(1) 市内大学と地域がつながるまちコーディネート事業

- ・市内大学の学長又は理事長と市長の意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」を開催
- ・大学・行政からの連携要望に応じたコーディネート

(2) 市内大学と地域がつながるまち発信(進)事業

市内大学の地域貢献活動や本市との連携事例等について、紹介パンフレットの配布やパネル展により市民へ周知

(3) ヨコハマ大学まつり2014

市内大学が一堂に会し、子ども体験教室(科学技術・芸術体験、スポーツ等)、学生サークルなどによるパフォーマンスステージ、大学の地域貢献活動のパネル展示などを実施

※()内は平成25年度予算額

6 基地対策費		
本年度 予算額	17,535 千円	
前年度 予算額	26,298 千円	
差引	▲ 8,763 千円	
本年度の 財源内訳	国	670 千円
	県	0 千円
	その他	12 千円
	一般財源	16,853 千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

- 1 基地対策事業 2,985千円 (3,087千円)**
 - ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
 - ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組
 - ・国の住宅等建設が周辺地域へ及ぼす影響に対する対応
- 2 跡地利用推進事業 14,550千円 (23,211千円)**

- ・深谷通信所：跡地利用基本計画策定
- ・上瀬谷通信施設：跡地利用基本計画策定に向けた検討
- ・根岸住宅地区：まちづくり基本計画策定に向けた検討
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地：国の住宅等建設の動向を踏まえた検討
- ・旧小柴貯油施設：公園整備に関する財務省との協議・調整
- ・旧富岡倉庫地区：国有地処分について財務省と協議・調整

〈経過〉

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年 6月 米軍施設返還跡地利用 指針策定
- 19年 3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画策定
- 23年 3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画改定

横浜市内米軍施設・区域位置図



* 市内米軍施設(提供中)

単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,259
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
深谷通信所(H26.6月末を目途に返還予定)	773,747
上瀬谷通信施設(H27.6月末を目途に返還予定)	2,422,396
合計	4,700,259

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000 m²
- ・横浜ノース・ドック水域: 約107,500 m²

* 既返還施設

単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	520,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988

7	国際交流・協力推進費		<p>姉妹・友好都市やパートナー都市をはじめ、海外都市との交流・協力・連携を推進します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 自治体外交推進関係事業 39,807千円 (31,605千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹・友好都市、パートナー都市との協力、連携の推進 ・海外都市との交流の拡充 ・海外市長等の積極的受入の推進 ・<u>世界を目指す若者応援事業【新規】</u> (市内在住・在学の高校生の留学支援) ・国際人材の育成推進 (仁川、ソウル、上海各市との職員交換の実施等) ・姉妹・友好都市等友好委員会の活動支援 <p>2 姉妹友好都市提携周年記念事業 11,406千円 (15,901千円) リヨン市との姉妹都市提携55周年にあたって、本市代表団を派遣し、現地で横浜のPRイベントを実施するとともに、リヨン市からの代表団を受入れます。</p> <p>3 シティネット事業 38,078千円 (22,809千円) ・都市問題の改善・解決を目指すシティネット (アジア太平洋都市間協力ネットワーク) を引き続き支援するため、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通して、技術協力のための専門家派遣や事業補助を実施 ・実行委員及び防災クラスター議長としての活動を行う。</p> <p>4 国際協力平和事業 168,415千円 (107,352千円) ・ピースメッセンジャー都市として、国際平和の推進に向けた啓発事業等、引き続き様々な取組を実施 ・国際熱帯木材機関 (ITTO)、国連世界食糧計画 (WFP)、国連食糧農業機関 (FAO)、国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)※、アンスティチュ・フランセ横浜を支援 ※(旧)国連大学高等研究所を統合。平成26年6月に国連大学本部 (東京) に移転予定。 ・横浜国際協力センターの管理運営、施設改修を実施</p> <p>5 海外事務所運営費 62,513千円 (44,279千円) フランクフルト、上海両事務所を引き続き運営し、市内企業のビジネス支援、現地企業の誘致や観光誘客、シティセールス等を行います。</p> <p>6 インド拠点機能事業 20,399千円 (4,917千円) 市内企業のビジネス支援、企業誘致、姉妹都市交流及び観光誘客等の機能を強化するため職員を派遣し活動範囲を拡大 (インド及び東南アジア) します。</p> <p>7 外国青年受入れ交流事業 6,904千円 (6,894千円) 一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラム (語学指導等を行う外国青年招致事業) の外国青年を受け入れ、わが国と諸外国との相互理解を増進し、地域における国際交流を推進します。</p> <p>8 国際交流事業渉外費 6,404千円 (7,145千円) 関係機関との連絡調整や、海外諸都市との経常的な交流に関する事務経費</p>
	本年度 予算額	353,926 千円	
	前年度 予算額	240,902 千円	
	差引	113,024 千円	
本年度の 財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	40,254 千円	
	一般財源	313,672 千円	

8	地域国際化推進費		<p>多様な文化を持つ人々がお互いの文化を尊重しながら、共に暮らしやすく活動しやすい多文化共生のまちづくりを進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市国際交流協会（YOKE）補助金 82,631千円(162,118千円)</p> <p>異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり」のため公益目的事業を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助。</p>
本 年 度 予 算 額	101,765	千円	
前 年 度 予 算 額	230,328	千円	
差 引	▲ 128,563	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	0 千円	
	一般財源	101,765 千円	
<p>2 国際性豊かなまちづくり事業 2,718千円(18,546千円)</p> <p>・市民、民間事業者・公益団体の代表者等で構成するヨコハマ国際まちづくり推進委員会の運営等を実施。 ・横浜市ホームページ機械翻訳機能の継続、区の施策の充実等の多文化共生の取組を実施。</p>			
<p>3 外国人のための日本語学習支援事業 8,512千円(8,702千円)</p> <p>外国人が地域の一員として自立し、円滑に生活していくために必要となる、基礎的な日本語能力の習得を目的とした、市域での支援システムの構築に向けた事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室実習型研修（日本語教室）の開催 ・地域日本語教室の状況調査 ・地域日本語教室事例発表会の実施 ・日本語学習支援者に対する研修会の実施 ・地域日本語教室の運営等に対する個別相談 			
<p>4 国際交流ラウンジ事業 7,904千円(40,962千円)</p> <p>地域の外国人支援及び国際交流の拠点として、多言語での情報提供や相談対応、日本語教室、日本人と外国人の交流事業などを実施する国際交流ラウンジを整備。</p> <p>【設置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YOKE情報・相談コーナー ・鶴見国際交流ラウンジ ・なか国際交流ラウンジ ・みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ ・港南国際交流ラウンジ ・保土ヶ谷区国際交流コーナー ・金沢国際交流ラウンジ ・港北国際交流ラウンジ ・青葉国際交流ラウンジ ・都筑多文化・青少年交流プラザ ・いずみ多文化共生コーナー 			



平成24年度 地域日本語教室 事例発表会



国際交流ラウンジでの日本語学習支援

9	統計情報費	<p>「経済センサス基礎調査・商業統計調査」等の 基幹統計調査を実施するとともに、統計情報を発信します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 基幹統計調査費 197,524千円 (174,837千円)</p> <p>基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査 市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく 法定受託事務として調査員による実地調査等を統括 (26年度実施調査) ・「平成26年経済センサス基礎調査・商業統計調査」、「工業統計調査」、「学校基本調査」、「平成26年全国消費実態調査」事業等を実施</p>	
本年度 予算額	202,353 千円		
前年度 予算額	180,803 千円		
差引	21,550 千円		
本年度の 財源内訳	国	0 千円	
	県	199,564 千円	
	その他	642 千円	
	一般財源	2,147 千円	

2 統計調査員事務費 2,040千円 (2,148千円)

県費を活用し、登録調査員の資質向上や確保対策を目的とした研修等を実施

3 統計情報事業 2,789千円 (3,818千円)

- ・「人口ニュース」「横浜市の人口」「横浜市の工業」等、各種報告書の作成・発行
- ・人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報を提供するホームページ「横浜市統計ポータルサイト」の運営
- ・市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録する「横浜市統計書」(明治36年創刊)や、政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)
- ・基本的な統計をコンパクトにまとめた「横浜市ハンディ統計」の発行
- ・経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用の促進に向けた報告書冊子の発行

横浜市
トップメニュー 🔍 検索

統計情報の総合窓口

横浜市統計ポータルサイト

サイト内検索 キーワードをここに入力 🔍 検索

🗺️ サイトマップ
📱 モバイル統計
▶ ENGLISH
▶ ご利用上の注意
▶ よくある質問
▶ リンク集

トップ
主な統計調査結果
横浜市統計書
大都市比較統計年表
市民経済計算
その他

平成26年4月1日現在の推計

👤 人口: 3,702,093 人

🏠 世帯数: 1,623,606 世帯

平成26年度
広告主募集中!

カテゴリー

📊 主な統計調査結果

📍 横浜の人口

推計人口	登録者数	むかしの人口	お知らせ
------	------	--------	------

直近の国勢調査を基に、出生・死亡・転出入などを加減した人口です。

1. 人口ニュース 🔄 月次更新

📄 最新の人口ニュース
↳ PDF版 最新の人口ニュース 📄

📄 過去の人口ニュース
※平成8年4月1日～(PDFは昭和62年1月1日～)

横浜市統計ポータルサイト
<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>



平成26年度 政策局 運営方針

I 基本目標

市民や企業の皆様に選ばれ、「住み続けたい」、「活躍の場としたい」と思われる横浜を実現するために、各区局統括本部の力をより一層結集し、牽引する役割をしっかりと果たします。

II 目標達成に向けた重点取組

★今後の市政の羅針盤となる、新たな中期計画を策定します

誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜を目指して、横浜市が一体となって、新たな中期計画を策定します。

★将来にわたって活力や夢のあるまちづくりを進めていきます

活力や賑わいのあるまちづくりを進めていくため、都心臨海部と郊外部の持てる力を最大限発揮できるよう、新たな民間活力の導入手法や、市街化調整区域を含む戦略的な土地利用誘導、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた市内アクセスの強化への取組、などについて検討を進めます。

★世界と共に成長する国際都市横浜を創ります

ライフイノベーションなど海外との連携が不可欠な政策を前進させるため、世界と共に成長する協力関係を築きます。都市間連携や国際協力、多文化共生、グローバル人材の育成などに、これまでの取組の蓄積や海外拠点（フランクフルト、上海、ムンバイ）を活用して取り組む、自治体外交を推進します。

★公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT 事業）をさらに推進します

新興国諸都市の都市課題解決と、市内企業の海外展開支援を通じた経済活性化に資するよう、国や国際機関等と連携してY-PORT事業を推進します。さらに、関係者が横断的に連携する新たなプラットフォームの検討を行い、市内企業が海外事業に参画する機会の拡大を図ります。

★市内米軍施設の返還実現、返還跡地の利用計画の具体化を進めます

市内米軍施設の返還実現及び返還時期が示された深谷通信所及び上瀬谷通信施設をはじめとする返還合意施設の跡地利用の具体化を進めます。

★行政情報のオープンデータ化を推進します

企業などの民間主体が行政の情報を活用することで、新たなビジネスやサービスを創出したり、行政と協働で政策課題を解決していくため、オープンデータの全庁的な推進を支援していきます。

★新たな大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組を推進します

特別自治市の実現に向け、国等への提案・要望、市民の皆様への広報を行います。さらに、地方分権第4次一括法等を受けて、移譲される権限の円滑な受け入れを進めるとともに、引き続き、国及び県からの権限移譲に向けた取組を進めます。

★戦略的・総合的な視点を持って、横浜市の政策をプロモーションしていきます

各区局と協力しながら横浜市の重要政策や事業をPRし、横浜の魅力を伝えていきます。また、オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、所管局とともに効果的に情報収集を行います。

III 目標達成に向けた組織運営

チーム力を発揮

縦割りは打破。
一丸となって課題に取り組むことで、相乗効果を生み出します。

職員の人材育成

声掛けを実践。
話しやすい職場環境をつくり、人を育てる組織風土を醸成します。

もう一步踏み出す

まずは一步踏み出すこと。
このことを大事にして、迅速に行動します。

【政策部】

★新たな中期計画の策定

- ・新たな中期計画の策定に向け、総合調整機能を発揮して、横浜市が一体となった取組を推進

★政策基礎調査

- ・I R（統合型レポート）の活用方策や、様々な官民パートナーシップ（PPP）手法など、魅力的な都心臨海部を実現するための方策について検討
- ・本市を取り巻く都市基盤の整備状況も踏まえつつ、良好な緑環境の保全・創造とバランスを図りながら、市街化調整区域を含めた戦略的土地利用誘導の方向性を整理し、都市的土地利用を積極的に図るべき地域等の考え方をまとめるとともに、機能強化すべき都市軸での強化策などを検討
- ・2020オリンピック・パラリンピック東京大会開催などを契機に、市内における回遊性の向上を図るため、ハード・ソフト両面から取組を検討

★政策支援事業

- ・各種データや調査に基づく政策立案支援のため、「市民意識調査」の実施、政策立案にかかる調査研究、政策研究誌「調査季報」の発行、「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営等を実施
- ・全庁的なGISの活用を推進し、区局の地域情報提供及び地域連携を支援
- ・オープンデータを推進するため、GISデータのオープンデータ化や金沢区と連携した事業を実施

【国際政策室】

★新たな都市間連携の構築

- ・姉妹都市、パートナー都市との交流拡充、リヨン姉妹都市提携55周年記念事業の実施
- ・アフリカ開発会議を契機としたアフリカ諸都市との連携構築 ・日米和親条約締結160周年記念事業の実施
- ・事務所設立に向けたムンバイへの職員派遣（市内企業ビジネス支援、企業誘致・観光誘客等地でのプロモーション活動、都市間協力等）

★国際協力・平和推進

- ・国際機関と連携した地球規模の課題解決への取組（H26年度協働事業 12事業、ITTO理事会横浜開催支援）
- ・シティネットを通じたアジア太平洋地域への都市間協力（フィリピン国イロイロ市コミュニティ防災事業、eラーニング事業等） ・連携協定に基づくJICAとの国際協力の推進、人材育成等
- ・国際機関等の活動拠点としての横浜国際協力センターの管理運営、施設改修 ・国際平和啓発事業の実施

★グローバル人材育成

- ・国際人材育成ビジョンの実行（職員相互派遣：仁川、ソウル、上海）
- ・世界を目指す若者応援事業の着実な実施（事業開始、広報PR、寄付の呼びかけ）

★多文化共生の推進

- ・ヨコハマ国際まちづくり推進委員会、多文化共生推進担当課長会の確実な運営
- ・多言語情報の充実に向けた取組と日本語学習支援事業の推進によるコミュニケーション支援の更なる充実（地域日本語教室のネットワークの維持・拡充） ・各区役所、各国際交流ラウンジとの連携強化
- ・多文化共生の推進に共に取り組む公益財団法人横浜市国際交流協会の運営支援及び適切な指導・助言

【共創推進室】

★既存の公民連携制度の運用・改善

- ・共創フロント、指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFIなどの既存制度について、市民や利用者などの視点を交えて改善しつつ、着実な運用を図る。（H26年度：共創フロント30件実現）

★新たな公民連携手法の検討・実施

- ・本市の様々な課題に対応するため、インフラや公共施設の建設、管理、再整備等すべての段階における公民連携の導入や、サウンディング調査のように民間の知恵の結集を図る仕組みなど、既存手法にとらわれない公民連携の仕組みを検討・実施する。

★庁内外への共創の発信と人材の育成

- ・共創フォーラムの開催、企業・団体等への個別説明、インターネット等のメディア活用等により、庁外に共創の取組を発信し対話を促進する。（共創オープンフォーラム：2回開催）

- ・共創アクションセミナーや庁内 LAN の活用等により、共創についての情報提供や共有を進め、全庁的に共創に取り組む人材の育成を図る。(共創アクションセミナー：20回開催)

★都市づくりアドバイザー；セブ市・ダナン市・バンコク都とのさらなる連携の強化

- ・相手都市との対話を継続して行い本市の都市づくりのノウハウを提供するとともに企業との連携により具体的案件を形成・提案

★市内企業の海外展開支援；中小をはじめとする市内企業の案件獲得支援

- ・「横浜デイ」「Y-PORT ワーキング」等を通じた企業への情報提供・マッチング機会の拡充、現地合同調査の実施
- ・企業に対し政府等公募調査事業の関連情報をタイムリーに提供、個別案件における企業へのアドバイスを実施

★シティプロモーション；アジア・スマートシティ会議を中心に

- ・アジア・スマートシティ会議開催や国際会議等への参加等を通じ、海外における Y-PORT 事業の認知度向上と本市の国際的なプレゼンスの向上を図る

★公民連携による海外インフラビジネス推進のためのプラットフォームを確立

- ・行政・企業・国際機関等の様々なプレイヤーの連携をより強化・推進するための仕組みづくりに向けた検討

【基地対策課】

★市内米軍施設の早期返還と施設周辺対策

- ・返還時期が示された返還合意施設の着実な返還実現
- ・施設の所在等が市民生活に支障をきたさぬよう国・米軍への働きかけ ・池子米軍家族住宅建設への適切な対応

★市内米軍施設の跡地利用の推進

- ・深谷通信所における跡地利用基本計画の策定 ・上瀬谷通信施設における農業振興策や国事業導入の検討
- ・根岸住宅地区の民間土地所有者等との協働によるまちづくり基本計画の検討
- ・旧小柴貯油施設、旧富岡倉庫地区の跡地利用に向けた着実な取組

【大都市制度推進室】

★大都市制度（特別自治市）の推進

- ・地方自治法等の改正など、国政の動向を踏まえた対応
- ・国、政党、有識者、経済界等への要請・提案 ・第2次大都市自治研究会における議論・検討
- ・大都市制度フォーラム・出前説明会等の開催、広報動画・冊子の作成・配付などによる広報活動
- ・神奈川県との二重行政解消等に向けた議論・協議 ・県内市町村、近隣自治体との関係強化
- ・指定都市市長会における、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図るための協調・連携した取組
- ・指定都市市長会会長市としての円滑な調整と発信

★地方分権の推進

- ・地方分権第4次一括法等により移譲される事務・権限の円滑な受入に向けた調整、国及び県からの更なる権限移譲に向けた取組 ・国等に対し、国の制度及び予算に関する提案・要望を実施

★広域行政の推進

- ・九都県市首脳会議において、首都圏に関わる行政課題について国等への要望や共同研究など、協調・連携した取組
- ・神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市四首長懇談会において、4県市が直面する共通課題について、協調・連携した取組 ・山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進
- ・首都圏県都市長懇話会、全国市長会及び神奈川県市長会において、当面する共通課題について協調・連携した取組

【東京プロモーション本部】

★国（省庁）情報の収集・分析と各局への提供

- ・特別自治市をはじめとした主要施策の実現等、各区局にとって効果的な国情報の収集・分析・提供
- ・本市の参考となる他都市の施策情報の収集・分析・提供 ・迅速に隠れた必要情報の掘り出し

★国などへの働きかけにおける支援

- ・市長等が行う提案・要望行動支援 ・議員・省庁等との面会調整、本市重要施策の推進支援
- ・国内外の会議等の誘致（MICE）

★横浜に関する各種政策・情報の首都圏でのプロモーション

- ・都内で横浜の魅力を発信（企業誘致支援、重点プロモーション事業・各区局の取組等の紹介）

- ・本市重要施策の理解を促進（都内での記者懇談会の支援、関係者（議員、省庁、経済団体、産官学連携大学等）との意見交換会の開催）
- ・被災自治体への支援（被災自治体東京事務所等との連携、持続的な信頼関係構築）
- ・都市間交流・人事交流を活用したPR（横浜に関する情報発信、他自治体・企業等の参考事例の収集・紹介）

★関係団体との連携

- ・指定都市事務局、全国市長会・全国市議会議長会等の地方6団体等

★都内等在勤本市職員との連携

- ・情報交換、職員支援の実施
- ・職員と本市幹部職員との交流会の実施

【大学調整課】

★市内大学と地域との連携の促進と発信

- ・ヨコハマ大学まつり2014の開催
- ・市内大学の地域貢献活動の発信（冊子、パネル展示）
- ・大学・都市パートナーシップ協議会等を通じた連携取組の促進
- ・学術都市の形成に向けた取組

★公立大学法人横浜市立大学の支援と評価

- ・平成27年度の耐震整備完了に向けた、金沢八景キャンパス施設の整備の推進
- ・横浜市公立大学法人評価委員会による法人運営の評価
- ・横浜市立大学が行う特色ある教育・研究、政策的医療等への支援
- ・本市と市大が連携して取り組む事業（IPS実用化拠点整備、大学COC事業、国際戦略総合特区関連事業等）の調整・支援

【秘書部】

★トップマネジメントの適切なサポート

- ・先を見据えた情報把握と市長・副市長への迅速かつ的確な情報提供
- ・トップと庁内外関係者等との情報共有及び円滑な意思疎通の支援

★おもてなしの実践

- ・各区局の市長公舎有効活用を支援
- ・来客への笑顔での挨拶の励行

★トップセールスによる情報発信の強化

- ・市長による市政情報の効果的な発信（定例記者会見、取材対応等）

★市政情報を効果的・戦略的に国内外へ発信

- ・迅速・的確な事件・事故を含む市政情報の発信（記者発表、記者説明等）
- ・世界に向けた市政情報の発信（ニュースリリース配信、メディアツアー等）
- ・市民局広報課との連携による、戦略的・効果的な横浜のPRを展開（広報報道連携推進会議等）
- ・各区局との情報共有の徹底、研修等を通じたパブリシティ意識の醸成（パブリシティ研修等）

【総務部】

★基幹統計の円滑な推進と統計情報の整備・発信

- ・基幹統計調査の統括及び確実な実施と調査結果等の正確・迅速な公表
- ・正確で使いやすい統計情報の整備・提供と活用を進めるための情報発信
- ・統計人材育成のための研修の実施

【局全般】

★ワークライフバランスの推進

- ・年次休暇10日以上取得
- ・超過勤務時間の適切な管理

★適正・適切な業務執行の推進

- ・監査指摘事項の共有化・改善策の実施による適正な経理事務の徹底
- ・コンプライアンス情報の共有化・徹底による発生防止
- ・効率的・効果的な執行体制の検討

★局内の目標や業務情報の共有化

- ・チーム力を高め、局内の連携を図るため、局業務の進捗状況等を共有化

★その他の事業・取組については、26年度政策局予算概要をご覧ください。

（ホームページ：<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/soumu/yosan/yosangaiyou/>）